【特集：国際物質循環：資源性と有害性】

途上国の経済発展とバーゼル条約

小 島 道 一*

【要 旨】 バーゼル条約の発効した1992年から19年、先進国から発展途上国への有害廃棄物の輸出を禁止するBan改正案の採択から16年が経とうとしている。この間、有害廃棄物の輸出入をとりまく状況は大きく変化してきた。資源価格の高騰から、廃棄物を資源として利用する意味の重要性が高まっている。また、一部の途上国で有害廃棄物の処理・リサイクル施設の整備が進み、先進国と途上国を二分して、規制の枠組みを考える意味が失われてきている。適正処理・リサイクル施設の状況、不適正なりサイクル業者の存在などを考慮に入れながら、廃棄物を資源として有効利用していくため、バーゼル条約を中心とする越境移動の規制についての見直しを行う必要が出てきている。実際に越境移動の規制見直しを行うためには、締約国会議等で上記のような問題意識を各国からの参加者が共有できるかが重要であると思われる。

キーワード：有害廃棄物、バーゼル条約、越境移動、経済発展

1. は じ め に

1980年代、欧米先進国から輸出された有害廃棄物が発展途上国で不適正に投棄され、環境問題を引き起こした。このような状況を防止するために、バーゼル条約が1989年にまとめられ、1992年に発効に至った¹⁾。「有害廃棄物及び他の廃棄物の国境を越える移動を厳重に規制することの必要性について国際的な関心が高まっていること並びに可能な限りそのような移動を最小限度とすることの必要性を認識」(同条約前文)し、輸入国への事前通告および輸入国の同意に基づいたときのみ有害廃棄物の輸出入が可能となる仕組みが作られた。また、途上国を中心に、先進国から途上国への有害廃棄物の越境移動を、リサイクル目的のものを含め、全面的に禁止すべきとの主張が強く出され、1995年に附属書VII国(EU加盟国、OECD加盟国(日本を含む)およびリヒテンシュタイン)から非附属書VII国への有害廃棄物の越境移動を禁止するという、いわゆるBan改正(Decision

III/1 Amendment to the Basel Convention)が第3回締約国会議で採択された。

しかしながら、Ban改正の発効条件が不明瞭であったこと、批准する国の数も徐々にしか増加しなかったことから、Ban改正は、採択後15年を経た現在も発効に至っていない²⁾。この間、発展途上国の経済発展が進み、有害廃棄物を再生利用する技術が途上国でも普及してきたこと、経済統合に伴い再生資源の貿易も拡大してきたこと、資源価格の高騰から廃棄物を資源として再生利用を進める重要性が認識されてきたことから、バーゼル条約やBan改正、あるいは各国の有害廃棄物や再生資源に関する貿易規制が現状に合わなくなっているという問題意識が国際的にも生まれてきている。

本稿では、このような情勢の変化について整理を行うとともに、各国の経済発展、適正なりサイクル施設の整備状況を踏まえながら、国際資源循環に関する規制のあり方を検討するものである。2.では、有害廃棄物や再生資源に関する貿易規制が現状に合わなくなっているという問題意識の変化が国際社会でどのように示されてきているかについて紹介する。3.では、1990年代前半と現在の途上国の有害廃棄物の処理や環境問題の状況がどのように変化しているかについて、マレーシア、タイ、フィリピンの3ヶ国を取り上げて説明する。4.では、このような途上国の変化を踏まえながら、経済発展に伴っ

査読付展覧論文

原稿受付 2011. 1. 25 原稿受理 2011. 3. 26

* ㈱日本貿易振興機構アジア経済研究所

連絡先：〒261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2

E-mail: kojima@ide.go.jp

た有害廃棄物や再生資源に対する規制のあり方について議論を行う。そのうえで、5. では、バーゼル条約のこれまでの積み上げを踏まえ、どのような取り組みが必要かについて議論を行う。

2. 有害廃棄物・再生資源の越境移動に関する問題意識の変化

1990年代には、バーゼル条約やBan改正に象徴されるように、有害廃棄物の越境移動を抑制することに国際的な議論の力点が置かれてきた。しかしながら、2004年ごろから有害廃棄物や再生資源等の貿易障壁の低減が議論されるようになってきた。

2004年のG8シーアイランド・サミットでは、日本の提案で採択された3Rイニシアティブが採択された。3Rイニシアティブは、発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)を通して、資源および製品の効率的な利用を奨励していく取り組みであり、3Rに関する関係者間の協力の奨励、3Rに適した科学技術の推進、途上国への協力等とならび、下記のように、再生資源や再生利用された製品等の国際的な流通に関する障壁の低減を目指すとしている。

「既存の環境及び貿易上の義務及び枠組みと整合性のとれた形で、再生利用、再生産のための物品及び原料、再生利用・再生産された製品、並びによりクリーンで効率的な技術の国際的な流通に対する障壁を低減する。」

2005年4月には、東京で3Rイニシアティブ閣僚会合が開催され、取り組むべき内容について話し合いが行われ、正式に3Rイニシアティブが開始された。この会合には、G8諸国に加え、中国、タイ、フィリピン、インドネシア等のアジア主要国や、ブラジル、南アフリカ等の国々が参加した。上記の貿易障壁の低減に関しては、多

くの発展途上国から懸念が示された。貿易障壁の低減により、1980年代と同様、先進国から有害廃棄物が途上国に輸出されやすくなることが心配されていたといえる。

3Rイニシアティブと並行する形で、アメリカは、建設機械や車などの再製造品(Remanufactured Goods)を新品と同様に扱うようにすべきであるとの提案をWTOに対して行っている。また、アメリカが結んださまざまな自由貿易協定にも、再製造品を新品と同様に扱うとの条項が盛り込んでいる。G8の3Rイニシアティブでも、同様の主張をしている。

また、UNEPは、「持続可能な資源管理に関する国際パネル」を2007年11月に立ち上げ、天然資源の持続可能な利用の確保に向け、資源管理に関する科学的検討を行っている。リサイクルは、有害物質による汚染の問題を軽減すると同時に、資源生産性を高め、資源枯渇の問題を軽減できると指摘している³⁾。

バーゼル条約では、2008年6月にインドネシアのバリで開催された第9回締約国会議で、インドネシアとカナダが呼びかけ、Country-Led Initiative (CLI) という取り組みが始まっている。CLIでは、Ban改正の発効に関する合意がとれない状況の中で、Ban改正の本来の目的である有害廃棄物の処理能力のない発展途上国を守る仕組みについて検討された。2006年の事前通告・同意に基づく統計によると、先進国(附属書VII国)から途上国(非附属書VII国)への有害廃棄物の越境移動量は、全世界の貿易量の0.3%とごく一部であること、途上国の輸入量でみると、途上国からの有害廃棄物輸入量のほうが先進国からの有害廃棄物輸入量の26倍多いことが示されている(表1)⁴⁾。また、事前通告・同意に基づく移動は、適切にリサイクルされる施設に受け入れられると考えられている一方、事前通告・同意を得ず、非有害廃棄物などの名目で、正規の手続きで輸出されている有害廃棄物にこそ問題があると指摘されている。その上で、より円滑に有害廃棄物をリサイクル目的で越境移動するために、適切にリサイクルできる施設に関する認証制度

表1 有害廃棄物の越境移動量の変遷 (単位: ton)

輸出国 \ 輸入国		先進国 (附属書 VII 国) (当該年のシェア)	途上国 (非附属書 VII 国) (当該年のシェア)
先進国 (附属書 VII 国)	2001 年	6,635,952 (89.1%)	110,154 (1.5%)
	2006 年	8,342,406 (89.2%)	28,763 (0.3%)
	変化率	25.7%	-73.9%
途上国 (非附属書 VII 国)	2001 年	48,881 (0.7%)	654,561 (8.8%)
	2006 年	200,610 (2.1%)	776,165 (8.3%)
	変化率	310.4%	18.6%

注: 輸入国統計に基づく

出所: Secretariat of Basel Convention 作成資料に基づき筆者作成

などを導入することなどについて議論されている。

2011年10月にコロンビアで行われる予定である第10回締約国会議では、今後10年ほどのバーゼル条約で取り組むべき中期戦略計画（Strategic Plan）について議論されることになっている。CLIの結果を含め、有害廃棄物を処理・処分の対象とみなした議論から、不適正な有害廃棄物の越境移動とリサイクルを抑制しつつ、資源として有害廃棄物を有効に利用することに向けて、バーゼル条約の枠組みをどのようにするべきかという議論へ転換する方向で準備が進められている。

以上のように、有害廃棄物や再生資源の越境移動をめぐっては、越境移動の抑制の側面を強調してきた1990年代の議論から、有害廃棄物の不適切な越境移動を抑制しつつも、有害廃棄物の適正な国際資源循環を進める方向に転換しつつある。この背景には、資源価格の高騰から、資源の有効利用をより進めていかなければならないという考えや、再生資源の貿易量が増加し、国際資源循環が現実に進んできたことなどがあげられる。また、先進国でのブラウン管ガラスの製造が終了し、ブラウン

管ガラスを再生するためには、途上国のブラウン管ガラス工場に輸出せざるを得ないといった、生産拠点が途上国にしかないものもあるといった事情も反映していると考えられる。

3. 経済発展による有害廃棄物管理の向上

有害廃棄物の越境移動に関する議論のあり方が変わってきたのには、2.で述べたさまざまな理由に加え、途上国側の変化もあると考えられる。一部の発展途上国で有害廃棄物の処理・処分施設が作られ、また、環境対策を行ったさまざまなリサイクル施設が整備されてきており、途上国の中には、リサイクル産業からの汚染の抑制にある程度の自信をもち、資源としての輸入を好意的に受け止めはじめてきている。マレーシア、タイ、フィリピンを事例に有害廃棄物の処理施設の状況について紹介する⁵⁾。

3.1 マレーシア

マレーシアは経済発展が進み、2009年の1人あたり

表2 アジアにおけるバーゼル条約非附属書VII国およびOECD・EU諸国の所得水準とガバナンス指標

国名・地域名	所得水準 (購買力平価, 米ドル)		ガバナンス指標				ESI ^c	EPI ^d
			政府の有効性		汚職の制御			
	1995 年	2009 年	1996 年	2009 年	1996 年	2009 年	1999 年	2010 年
ブルネイ	40,320	51,200 ^a	1.002	0.874	0.358	0.956		60.8
シンガポール	25,780	49,780	2.011	2.194	2.174	2.261	54	69.6
香港	22,890	44,340 ^b	1.123	1.757	1.409	1.845		
日本	22,610	33,470	1.135	1.256	0.737	1.35	66	72.5
韓国	12,750	27,310	0.814	1.112	0.477	0.522	57	57.0
ポーランド	7,320	18,440	0.899	0.645	0.529	0.483	58	63.1
メキシコ	6,570	14,100	-0.03	0.168	-0.26	-0.27	51	67.3
ルーマニア	5,350	14,460	-0.82	-0.13	-0.23	-0.13		67.0
トルコ	5,080	13,710	-0.2	0.352	-0.21	0.093	52	60.4
マレーシア	7,020	13,710	0.878	0.989	0.548	0.021	55	65.0
チリ	7,150	13,440	0.985	1.209	1.354	1.371	60	73.3
タイ	4,450	7,640	0.432	0.152	-0.28	-0.23	52	62.2
中国	1,460	6,890	0.044	0.116	-0.2	-0.53	54	49.0
フィリピン	1,950	4,060	0.038	-0.14	-0.23	-0.71	47	65.7
インドネシア	2,200	3,720	0.197	-0.21	-0.34	-0.71	54	44.6
ベトナム	960	2,790	-0.22	-0.26	-0.3	-0.52	43	59.0
カンボジア	630	1,820	-1.28	-0.74	-1.07	-1.18		41.7

注 a：2007年の統計

注 b：2008年の統計

注 c：Environmental Sustainability Index 環境持続可能性指標

注 d：Environmental Performance Index 環境パフォーマンス指標

注：網掛けしてある国は、附属書VII国である

出所：下記のサイトのデータより作成

<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GNP.PCAP.PP.CD>

<http://info.worldbank.org/governance/wgi/index.asp>

<http://epi.yale.edu/Countries>

http://sedac.ciesin.columbia.edu/es/esi/ESI_00.pdf

表3 マレーシアにおける認可を受けた指定廃棄物処理業者

指定廃棄物の種類	事業所数
E-waste (フル・リカバリー)	19
E-waste (パーシャル)	134
オイル/鉱物スラッジ/使用済冷媒	38
溶剤	23
バッテリー	7
ドロス/灰/スラグ/触媒	50
使用済容器/汚染されている廃棄物/インク/ペイント/ラッカー	32
重金属スラッジ/ゴム	28
酸/アルカリ	29
指定廃棄物を利用したセメント製造	9
石膏	4
写真	10
フェノール/接着剤/樹脂	9
オフサイトの焼却炉	7
オンサイトの焼却炉	21
オフサイトの処理	2
オンサイトの処理	2

出所：マレーシア環境局のウェブサイト（2011年1月13日アクセス）
<http://www.doe.gov.my/portal/industry/hazardous-substances/list-of-contractor>）に掲載されている指定廃棄物の処理・処分にに関する許可業者のリストを基に作成

国民所得（購買力平価）は、13,710米ドルほどとなっており、OECDに加盟しているチリやトルコなどとほぼ同水準に達している（表2）。

マレーシアにおける有害廃棄物に関する基本令としては、Environmental Quality Actの施行規則の一つである1989年の指定廃棄物に関する環境規則がある。有害廃棄物など特別に管理を要する廃棄物を指定廃棄物（Scheduled Waste）として管理することが定められている。指定廃棄物処理・処分設備に関する環境命令、指定廃棄物処理・処分設備に関する環境規則も1989年に定められている。

政府の支援のもと設立されたKualiti Alam社は、1995年12月にマレーシア政府から有害廃棄物排出事業所敷地外での有害廃棄物の処理と処分（焼却、污水处理、貯蔵、安全な埋め立て）に関する15年間の独占的な事業権を与えられ、1996年に操業を始めた。1990年代には、有害廃棄物の処理施設の数に限られていたが、さまざまな処理施設の数が増え（表3）、有害廃棄物の処理実績でみたKualiti Alam社のシェアは、徐々に低下してきている。

マレーシアは2001年にBan改正を批准しているが、廃鉛バッテリーや高炉スラグ（2005年に有害廃棄物の指定から外した）などの有害廃棄物の輸入を許可してきている。

3.2 タイ

タイも、有害廃棄物に関しては、1992年制定の有害物質法に基づき輸出入の管理を行っている。また、工場発生の有害廃棄物については、1992年制定の工場法に基づき管理が行われている。有害廃棄物の処理・処分施設としては、まず、1988年に、工業省が繊維工場やメッキ工場などから発生する有害物質含有廃水等を処理する施設を設置した。また、1997年には、有害廃棄物の安定化や廃油等の燃料化などを行う施設が工業省の設備として導入されている。

2003年には、廃タイヤの入ったコンテナが港に置き去りにされた事件を契機として廃タイヤの輸入を禁止するなど、有害廃棄物等の輸入には警戒感が強かった。また、2002年に中国がE-wasteの規制を強化した後、タイへE-wasteの流入が増大することを懸念して、E-wasteに関しての輸入規制を導入している。

富士ゼロックス㈱は、日本、中国以外のアジア太平洋諸国から使用済みコピー機をタイに集め、タイの自社工場で解体を始めた。タイの政府関係者によると、日本のゼロックスのコピー機解体工場を見学した際、リサイクル産業のモデルとなりうると判断し、使用済みのコピー機の輸入も認める方針を取っている。

3.3 フィリピン

フィリピンでは、危険物質と有害・放射性廃棄物法（RA6969：Toxic Substances and Hazardous and Nuclear Wastes Control Act of 1990）が1990年に制定され、有害廃棄物に関する管理の体系が作られた。リサイクルや中間処理を行う施設は、1990年代から徐々に増加したが、有害廃棄物の処分施設はなかなか建設されず、2000年から2002年にかけてJICAの支援で有害産業廃棄物の処理・処分施設に関するモデル施設のフィージビリティ調査が行われた。その後、民間企業により有害廃棄物の処分施設もできている。

事前通告・同意のもと有害廃棄物の輸入も行っている。代表的なものとしては、使用済み鉛バッテリーがある。フィリピン・リサイクラーズ社は、1990年代半ばには、汚染を引き起こしているとNGOに批判されたこともあった⁶⁾が、先進的な設備を導入し、環境対策を進め、使用済み鉛バッテリーの輸入も行っている。

4. 経済発展と有害廃棄物・再生資源に関する貿易規制のあり方

3.で述べたように、一部の発展途上国では、有害廃棄物の処理・処分やリサイクルを行う施設が整備されてき

表4 経済発展の程度と有害廃棄物処分・リサイクル施設

所得水準	国の例	環境規制・有害廃棄物法制	有害廃棄物処分施設	リサイクル施設
主に低所得国	現在のカンボジア、ラオス、1990年代のベトナム、1980年代のインドネシア、マレーシアなど	未整備。あるいは不十分	未整備	リサイクル施設では、環境対策が行われていない
主に中所得国	現在のインドネシア、ベトナム、中国、フィリピンなど	整備はされているが執行は不十分	整備が始まる	環境対策を行っている施設と行っていない施設が競合している
主に高所得国	現在の日本、韓国、シンガポールなど	基本的に執行されている	整備されている	基本的に環境対策が行われている

出所：筆者作成

た。その契機としては、多国籍企業等費用をかけても適切な処理を求める工場が立地するようになってきたこと、当該国の環境規制の強化などがある。その一方で、経済発展が進まず、有害廃棄物の処理・処分場やリサイクル施設が十分に整備されていない国も少なくない。また、ある程度、施設が整備されてきた国でも、依然、不適正なリサイクルが行われ、適正にリサイクルしている業者と再生資源の確保に関して競合しているケースもある。

経済発展の度合いによる有害廃棄物処理・処分、リサイクル施設の設置状況は、大別して、表4のように分類できる。まず、工業部門が発展しておらず、環境規制の整備、執行も十分でない低所得国では、適切なリサイクル設備は少ない。一般廃棄物の処分場も、衛生埋立となっておらず、遮水等を行い、環境面で有害廃棄物を受け入れられる施設はほとんどない。アジア諸国では、カンボジアやラオス、ミャンマーがこの段階にあるといえる。

中所得国では、工業化が進み、また、環境規制の執行も強化されてくると、有害廃棄物の発生量も増大し、有害廃棄物の処理・処分施設の整備も進んでくる。タイやマレーシア、フィリピンでは、1990年前後から法令や処理・処分施設の整備が進んできた。リサイクル産業での公害問題への対処も始まり、適正に処理・リサイクルする施設の数も徐々に増えている。しかし、インフォーマルなリサイクル業者も存在し、環境対策をしているリサイクル工場より低コストで処理・リサイクルが行われており、再生資源の買い取りの競争力を持っている場合が少なくない。現在のアジア地域では、インドネシアやベトナム、中国がこの段階にある。

さらに、環境規制の執行が強まるとインフォーマルなリサイクル業者は、淘汰されるか、または公害対策を進め有害廃棄物のリサイクルについての認可を受けたフォーマルな業者へと成長してくる。マレーシアやタイはこの段階に入ってきていると思われる。

この分類は、単純化したものであり、国によってその状況は異なっている。先に述べたように、マレーシアや

タイ、フィリピンは、1990年代前半には、有害廃棄物の処分場もない状態だったが、現在では、法令が整備され、適正処理できる施設がいくつも存在している。パースル条約が発効した1990年代前半には、多くの途上国で、有害廃棄物処理・処分施設が整備されておらず、有害廃棄物のリサイクル産業の公害対策も十分でなかったと考えられる。

このような経済発展の程度に応じたりサイクル適正処理施設の整備の状況から考えると、適正処理施設の未整備な国への有害廃棄物の輸出は、不適切なリサイクルや処分につながると考えられ、基本的に望ましくない。

一方、経済発展を遂げはじめた国では、適正な処理施設と不適正な処理施設の両方が存在している。経済的にリサイクルできるものについては、有害廃棄物であっても市場競争にさらされることになる。また、経済成長に伴い、資源需要が拡大し、再生資源の需要が供給を上回る場合がある。このような状況のもとでは、リサイクル可能な有害廃棄物の輸入を行う意味がある。その一方で、不適切にリサイクルを行っている施設もあることから、有害廃棄物の輸入を自由に行わせることも避けなければならない。この場合、事前通告・同意の制度を活かし、適正なリサイクル・処分が行われることを担保できる場合には有害廃棄物の輸入を認めるという考え方もありうる。規模の経済が期待できる場合、輸入で有害廃棄物がある程度の量を確保すれば、国内での有害廃棄物の買い取り価格を引き上げ、国内発生のをより多く集められる可能性もある。有害廃棄物の輸入を全面的に禁止する必要性は小さく、事前通告・同意の制度を利用しながら、適切にリサイクルできる工場への有害廃棄物の輸入を認めることが望ましい。

しかし、現実には中国やベトナム、インドネシアのように、有害廃棄物の輸入を禁止する措置を取っているところもある。環境規制の執行がさらに強化されている国では、インフォーマルなリサイクル業者は少なくなり、有害廃棄物の輸入を禁止する必要性は少なくなると考えられる。

5. どのように国際的に資源の有効利用を高め ていくか

1980年代に先進国から輸出された有害廃棄物が途上国で不適正に投棄された事件を契機に作られたバーゼル条約では、有害廃棄物の貿易を抑制することに力点が置かれてきた。しかしながら、3.でみたように、途上国でも有害廃棄物の処分施設の整備が進み、また、環境対策が行われているさまざまなリサイクル施設も操業を始めてきており、2.で指摘したように、有害廃棄物の越境移動の抑制だけでなく、資源の有効利用に向け国際資源循環を進めるための議論が始まってきている。本節では、現在、検討されている案を含め、どのような取り組みが必要か、これまでのバーゼル条約やBan改正の枠組みとの関係を含めて検討を行う。

5.1 適正処理・リサイクル施設の認証

先に述べたように、CLIでは、適正処理・リサイクル施設の認証の仕組みについての検討が行われた。しかし、途上国にある認証された適正処理・リサイクル施設への貿易と貿易規制の関係についてはあまり議論されていないようである。Ban改正の枠組みの中で、先進国から途上国の認証施設への有害廃棄物の輸出を認めるためには、Ban改正の条文の改正が必要になると考えられる。さらなる改正がなければ、Ban改正を批准した先進国から途上国の認証施設への越境移動は禁止される一方、途上国から途上国の認証施設へ、Ban改正を批准していない先進国から途上国の認証施設へ、途上国から先進国の認証施設への越境移動が容易になる事態が考えられる。

認証されたリサイクル施設への有害廃棄物の輸出規制が緩和されない場合でも、認証制度の構築により、国内外の排出者側がどのリサイクル施設に有害廃棄物を引き渡すのが望ましいかを選択するために利用されたり、再生された資源の需要側が認証された施設からの調達を優先するのであれば、認証制度が意味のあるものとなる可能性がある。

認証された施設で不適正な処理がなされた場合の責任についても、処理業者だけでなく、排出者や仲介業者を含め、国際的に議論する必要があると考えられる。日本の不法投棄に関しては、排出者責任をより強める形で法改正が行われてきている⁷⁾。バーゼル条約では、有価で取引される場合も、委託料金を排出者が払って処理を行う場合も規制対象となっており、有価であるかどうかで規制の適用の仕方の区別は行っていない。国際的な有害廃棄物の取り引きにあたっては、排出者責任のあり方について、契約の内容、排出者が処理業者の処理能力

等を評価しているかなどに応じて判断をしていく必要があると思われる。

5.2 有害廃棄物リストからの除外

適正にリサイクルされるとみられる有害廃棄物については、有害廃棄物のリストから外すという方向も考えられる。たとえば、石炭灰や電子基板は、バーゼル条約では原則として有害廃棄物とみなされるが、「経済協力開発機構（OECD）の回収作業が行われる国境を超える移動の規則に関する理事会決定」では、基本的に非有害廃棄物とみなされている。OECD諸国では、基板から金属を回収する工場や石炭灰を利用するセメント工場は公害対策が実施されており、大きな問題を生じないと考えられているためと思われる。

多くの途上国では、電子基板の不適正な処理が見受けられており、電子基板を有害廃棄物の指定から外すことには問題があると思われる。石炭灰については、不適切な投棄の報告はなく、途上国でもセメント製造で有効に利用されていると考えられるが、セメント工場等で公害問題を引き起こしている可能性もある。石炭火力発電所のない中東諸国等で、堤防やダムなどの建設に利用するといった需要もあると考えられる。有害廃棄物を受け入れられる工場が基本的に公害対策を行っていれば、有害廃棄物のリストから外し、OECDと同様の形で規制対象としないことも将来的には考えられる。

5.3 事前通告・同意の手続きの簡素化

事前通告・同意の手続きの簡素化も、有害廃棄物の国際資源循環にとって重要である。実際に有害廃棄物を輸出入した事例では、手続きに時間がかかりすぎるといった問題がある。特に、輸出入を初めて行う場合には、輸出先の工場を輸出国政府がチェックする場合もあり、許可を得るまでに半年から2年ぐらいかかる例も見られる。資源価格が刻々と変化している状況では、実際に貿易が行えるまでに半年から1年かかってしまえば、ビジネスを行うことが非常に難しいものとなる。事前通告・同意の手続きの簡素化ができれば、適正な国際資源循環が行いやすくなる。たとえば、一度輸入許可が下りている施設には、事前通告書類を受け取った後、一定の期間が過ぎれば書面の同意がなくても、輸出許可を出せるような制度設計が考えられる。

5.4 上記の措置の組み合わせ

上述してきたような適正処理・リサイクル施設の認証と、有害廃棄物のリストからの除外、あるいは輸出入手続きの簡素化といった措置の組み合わせも考えられる。

適正処理・リサイクル施設として認証されたところへの輸出には、事前通告・同意を不要とする、通告のみを行う、書面の同意がなくても通告後一定期間を経れば同意とみなす、といった措置が考えられる。

いずれの方法をとる場合も、バーゼル条約の本文を改正したり、附属書の内容を修正することが必要となり、締約国会議で合意に達することができるかが課題となる。ここ数年の締約国会議や公開作業部会の議論では、アフリカ諸国等、適正処理・リサイクル施設の整備が遅れている国から、Ban改正を早期に発効させるべきだとの意見が少なからず表明されている。その一方で、非附属書VII国で、適正処理・リサイクルを行う施設が整備され有害廃棄物の輸入を認めているタイやシンガポール、フィリピン等は発言を控えている。国際資源循環を適正に進めていくために上記のような措置を実施するには、非附属書VII国で適正処理・リサイクル施設の整備が進んだ国がどのような姿勢を示すかが重要であると思われる。

6. お わ り に

経済のグローバル化、資源価格の高騰、経済発展を遂げている途上国での有害廃棄物の適正処理・リサイクル施設の整備、有害廃棄物の貿易量の拡大などから、これまでの有害廃棄物の越境移動をできるだけ抑えるというバーゼル条約の規制枠組みは、廃棄物を資源とみなし、その有効利用をどのように図るかという方向への転換を迫られている。適正処理・リサイクル施設の認証などの枠組みが検討されはじめているが、越境移動規制の緩和などにつなげるためには、国際的な合意に向け、現状認識の共有をどれだけ図れるのが重要になると考えられる。

また、不適正な輸出で問題となっているケースについて、その背景を分析し、対応策を考えることが必要である。途上国に輸出された有害廃棄物の不適正なリサイクルが行われている場合や、摘発事例、有害廃棄物とみなされずに輸出されたり、非有害廃棄物として貿易された

り、事前通告・同意を経ずに輸出されているケースがほとんどだと考えられる⁸⁾。このような事例については、先進国から途上国への有害廃棄物の輸出を禁止するBan改正では解決できず、規制の執行の強化や有害廃棄物にあたるかどうかの判断基準作りが必要とされている。これらの対策を進めることも、適切な国際資源循環に向けた国際合意の前提となると考えられる。

参 考 文 献

- 1) 小島道一編：国際リサイクルをめぐる制度変容——アジアを中心に——，アジア経済研究所（2010）
- 2) 鶴田 順：バーゼル条約95年改正をめぐる法的課題，小島道一編，前掲書1）所収，pp.213-236（2010）
- 3) International Panel for Sustainable Resource Management: Assessing the Environmental Impact of Consumption and Production—Priority Products and Materials, United Nation Environmental Program（2010）
- 4) Secretariat of the Basel Convention: Transboundary Waste Movement among Non-Annex Countries—Summary Tables & Charts (2001-2006), circulated in the Second Meeting of the Country Led Initiative at Switzerland on 12-15, January 2010（2010）
[http://www.basel.int/convention/cli/wildhaus-meeting/Summary%20Tables%20and%20Charts%20\(2001-2006\).ppt](http://www.basel.int/convention/cli/wildhaus-meeting/Summary%20Tables%20and%20Charts%20(2001-2006).ppt)
- 5) ㈱日本貿易振興機構アジア経済研究所：アジア各国における産業廃棄物・リサイクル政策情報提供事業報告書〔平成18年度経済産業省委託事業〕（2007）
- 6) 小島道一：中小企業およびインフォーマル・セクターの公害対策——鉛リサイクルにおける日本の経験とアジアの模索，「開発と環境」の政策過程とダイナミズム 寺尾忠能，大塚健司編，日本貿易振興機構アジア経済研究所，pp.107-137（2002）
- 7) 大塚 直：産業廃棄物の事業者責任に関する法的問題，ジュリスト，第1120号，pp.35-44（1997）
- 8) 小島道一，村上理映，吉田 綾，佐々木創，鄭 城尤：有害廃棄物等の越境移動——摘発事例の検討，アジア地域におけるリサイクルの実態と国際資源循環の管理・3R政策〔平成20年度廃棄物処理等科学研究総合研究報告書〕，小島道一編，日本貿易振興機構アジア経済研究所（2009）

Economic Development and Regulations on Transboundary Movement of Hazardous Waste

Michikazu Kojima

Institute of Developing Economies, JETRO
(3-2-2 Wakaba, Mihama-ku, Chiba 261-8545 Japan)

Abstract

Circumstances surrounding the Basel Convention have changed significantly when compared to the early 1990s, the time when the Basel Convention entered into force and the Ban Amendment was adopted. Hikes in the price of resources highlight the importance of utilizing waste as resource. In some developing countries, the number of environmentally sound hazardous waste treatment and recycling facilities have increased. This has led to difficulties in the consideration of appropriate policies for transboundary movement, based on the system for classifying countries into developing and developed. Taking into account the existence of inappropriate recyclers in some of the developing countries, parties of the Convention must now consider how to make transboundary regulations on hazardous waste more lax. This paper points out the fact there is a need for parties of the Convention to appropriately reassess restrictions in light of the current situation, and share their views on how strict trade restrictions often become an obstacle to proper recycling itself.

Keywords : hazardous waste, Basel Convention, transboundary movement, economic development